

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名	宮城県	電話番号	0225-82-1111	通常分 既配分額(国のR2予算)	203,780
地方公共団体名	東松島市	メールアドレス	chiso@city.higashimatsushima.miyagi.jp	通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	1,801
都道府県・市町村コード(5桁)	04214	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	106,790
担当部局課名	復興政策部地方創生・SDGs推進室		国庫補助事業費	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	24,962
担当者氏名			地方単独事業費のうち通常事業分	事業者支援分 既配分額(国のR3予算)	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	3,943
			国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-
			国庫補助事業費	配分予定額計 (国のR2予算)	234,486
			地方単独事業費のうち通常事業分	配分予定額計 (国のR3予算)	106,790
			地方単独事業費のうち事業者支援分	配分予定額計	341,276
				移替先	総務省

No	第5 回追加 事業	補助・単 独	事業 の区分	事例集 事例番号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象 とした給 付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B							成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	地域住民へ の周知方法 （HP、広報紙 など）		
																			補助対象 事業費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D'		E 起債予定 額	F その他			G 補助対 象外経 費	
																						国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））						
合計																			411,202	30,892	15,114	345,241	238,451	106,790	-	44,408	6,439		
1		単	通常事業	-	ひがしまつしま商品券発行事業		①新型コロナウイルス感染症拡大による外出・営業自粛により消費が減少したことを踏まえ、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、3割増商品券を販売するもの。 ②3割増商品券に係る割増分経費及び事務費（40,000セット発行） 【内訳】 販売価格10,000円、使用額面13,000円 販売セット数：22,500セット 販売価格5,000円、使用額面6,500円 販売セット数：15,000セット ③商品券印刷・販売・検金等に関する経費 ・割増分換金経費 90,000千円 3,000円×22,500セット+1,500円×15,000セット＝90,000千円 ・運営費補助 12,500千円 （印刷経費 4,500千円、宣伝経費1,000千円、臨時職員人件費2,000千円、事務経費5,000千円） ④東松島市商工会	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.5	R4.3	102,500			102,500	102,500				地域内での消費が促進することで、遠隔地への往来の抑制につなげ、市内の感染者を0とする。	HP、広報紙を活用		
2																													
3		単	通常事業	-	新型コロナウイルス感染症対策衛生環境改善事業（水道蛇口交換工事）		①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、接触機会の施設内感染源の低減を図るため、市立の小・中学校、保育所、幼稚園の手洗い場の水道蛇口をレバー型ハンドルに交換にするもの。 ②水道蛇口ハンドル交換工事費 ③1260箇所、3,976,500円 ④小・中学校（11施設）、保育所（6施設）、幼稚園（1施設）	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.6	R4.3	3,977			3,965	3,965			12		当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	
3		単	通常事業	-	新型コロナウイルス感染症対策衛生環境改善事業（水道蛇口交換工事）		①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、接触機会の施設内感染源の低減を図るため、市立の小・中学校、保育所、幼稚園の手洗い場の水道蛇口をレバー型ハンドルに交換にするもの。 ②水道蛇口ハンドル交換工事費 ③1260箇所、3,976,500円 ④小・中学校（11施設）、保育所（6施設）、幼稚園（2施設）	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.6	R4.3	3,977			3,965	3,965			12		当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	
4		単	通常事業	-	友好都市交流物産振興事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、友好都市との人的交流が制約されている中、物産を通じた交流を行うことにより、本市の地場産品の振興を図るもの。 ②友好都市市間（3か所）における物産振興に要する経費 ③物産品 3か所×20万円＝60万円 郵送費 5万円 ④市商工会、市観光物産協会、奥松島公社	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	650			650	650					友好都市間で特産品を通じた交流の実施23回を目標とする。	HP、広報紙を活用	
5		単	通常事業	-	選挙事務円滑化事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種選挙の開票所として使用する公共施設について、投票者や事務従事者の感染を防止するため、投票時における飛沫対策及び開票作業の迅速化のための物品を購入するもの。 ②投票者や事務従事者等の感染対策のための物品購入 ・飛沫感染防止用パーテーション 1,173,480円 ・投票用紙読取り分選機 4,400,000円 ・投票受付用バーコードリーダー 228,800円 ・投票用紙交付用トレイ 24,300円 ③5,826,580円 ④期日前投票所：2か所、当日投票所：22か所、開票所：1か所	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R3.4	5,827			5,826	5,826			1		当該施設から感染者0を目標とする	HP、広報紙を活用	
6		単	通常事業	-	市関連施設感染症予防環境強化事業		①市が所有する不特定多数が利用する施設における新型コロナウイルス感染症対策として、サーモカメラ（体温計測機）を購入、入口に設置し感染予防に努めるもの。 ②サーモカメラ（体温計測機）設置（設定含む） ③指定管理施設25台、保育所7台、子育て支援センター2台、保健相談センター1台、老人福祉センター1台、震災復興伝承館1台、図書館1台、縄文村歴史資料館2台、イベント等会場設置個所を定めないもの5台 計45台、5,379千円 ④市役所及び市内公共施設等	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R3.6	5,379			5,379	5,379					当該施設から感染者0を目標とする	HP、広報紙を活用	
7		単	通常事業	-	庁内情報ネットワーク環境整備事業（行政事務の停滞防止・業務継続対策強化分）		①新型コロナウイルスの市役所内における集団感染時における行政事務の停滞防止・業務継続のため、濃厚接触者となった職員が市役所庁舎外で執務を行えるよう情報ネットワーク環境整備（追加5台分）を行うもの。 ②庁内サーバー機器改修及び通信費等 ③庁内サーバー機器改修、通信費等 合計 1,908,850円 ④市役所及び市内公共施設等	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.5	R4.3	1,909			1,908	1,908			1		当該施設から感染者0を目標とする	HP、広報紙を活用	
8		単	通常事業	-	ふるさとを遠くで見守る応援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、学業・学生生活に支障をきたしている県外在住の本市出身の学生を応援するため、「本市の特産品」を送り食の支援をするもの。 ②地場産品等の購入経費及び送料 ③5,000円（送料含む）×150人×2回＝1,500,000円 ④市	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.2	1,500			1,500	1,500					支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	
9		単	通常事業	-	地域産業金融支援事業（商工業対応分）		①新型コロナウイルス感染症拡大により影響の生じた経営の維持安定を図るため、県融資制度を活用する場合の信用保証の保証料の半額を補助するもの。 ②宮城県新型コロナウイルス感染症対応資金保証料2分の1（保証料率0.85%）を補助（R3.4.1～R3.5.31融資実行分が対象）。ただし上限60万円。 ③新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給金【実績内訳】5事業者、1,663,750円 ④宮城県中小企業経営安定資金のうち、下記の融資を受けたもの。 ・セーフティネット資金、経営改善サポート借換資金（セーフティネット保証4号又は5号の認定を受けた者に限る。） ・危機関連対策資金・新型コロナウイルス感染症対応資金・災害復旧対策資金	-	-	-	-	-	-	①-II-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.4	R3.12	1,664			1,663	1,663			1		支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	

効果検証			
検証状況	成果指標 (可能な限り定量的 指標を記載)	地域住民への周知 に関する資料 (箇条書き)	課名及び係名
検証済	市内感染者数は令和3年度約800人であったが、事業実施期間中の感染者数は約180人であり、当該事業の効果が一定程度見られ、感染拡大防止及び地域経済活性化に寄与した。	記載例 ・市報 ・市HP	例:総務課総務係
検証済	蛇口をレバー型ハンドルへ交換することにより接触機会を減らし学校内感染の低減を図った。また、児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	特になし 学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
検証済	年間の感染者数を7人に抑え、施設機能を維持し、住民サービスを継続できた。		子育て支援課保育支援係
検証済	友好都市(東松山市、豊前市、大田区、東根市)間で特産品を通じた交流を27回、8,115人以上の関係人口を創出し、地場産品の振興に寄与した。	・定例記者会見資料	商工観光課商工振興係
検証済	当該施設における感染者数は0人であり、感染拡大を抑えることができた。	市報 (R3.10.1号)	総務課総務係
検証済	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図り、職員感染者は3名、クラスター発生件数は0件であり、感染拡大防止に寄与した。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
検証済	施設内での勤務を原因とする感染者数を0人に抑え、感染拡大防止を図り、施設機能を維持し、住民サービスを継続した。	なし	復興政策課統計・情報システム係
検証済	278人(2回実施累計)発注、支給率92.9%。播磨等の往来を抑制し感染拡大防止及び地域経済活性化に寄与した。	・市報	復興政策課基対策・地域振興係
検証済	支給率100%、対象5社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	A								成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）				
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起償予定額	F その他	G 補助対象外経費						
																						D' 国のR2予算分 ①、②、事業者支援分（市町村）	D'' 国のR3予算分 ③、④、事業者支援分（都道府県）									
10		単	通常事業	-	新型コロナウイルス感染症対応協力金支給事業		①新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を支援するため、帰国者・接触者外来や診療・検査医療機関等として発熱患者等の診療やPCR検査等に対応している医療機関に対して協力金を支給するもの。 ②新型コロナウイルス感染症に係る診療や検査に協力する医療機関に対し協力金を交付 ③R3.4月からR3.12月まで ・50千円/月×9月数×13医療機関数＝5,850千円 ・2千円/件×8,337件＝16,674千円 計 22,524千円 ④宮城県からの依頼を受け、帰国者・接触者外来、入院協力医療機関及び診療検査医療機関となっている市内の医療機関	-	○	-	-	-	-	①-1-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R3.12	22,524			22,524		22,524				支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用				
11		単	通常事業	-	パークゴルフ場感染症対応環境整備事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食事やコミュニケーションの場として多くの利用者に活用されている屋内休憩室について、ソーシャルディスタンスによる椅子の間引きを行っているものの手狭であることから、感染防止の観点から休憩時等の密集防止及び換気衛生の強化を図るため、屋外施設（バーゴラ）の設置するもの。 ②屋外施設（バーゴラ）の設置 ③屋外施設整備（バーゴラ1基）7,690,100円 ④東松島市（東松島市パークゴルフ場）	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R3.5	7,691			7,690		7,690			1		当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用		
12		単	通常事業	-	地区センター衛生環境改善事業		①飛沫感染及び接触による感染拡大を防止するため、和式汲み取り式のトイレを洋式簡易水洗式のトイレに改修するもの。 ②和式汲み取り式のトイレを洋式簡易水洗式のトイレに改修 ③洋式簡易水洗式トイレ改修6,983,900円 ④市内地区センター（9施設） 前柳集会所（S45）、表地区集会所（S56）、松の木沢集会所（S39）、袖沢集会所（H11）、根古公民館（H6）、農業構造改善センター（高松）（S63）、川下公民館（H3）、中下公民館（H16）、大塚地区コミュニティセンター（S63）	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,984			6,983		6,983			1		当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用		
13		単	通常事業	-	図書館パワーアップ事業		①図書館を利用者の感染防止を図るため、図書（本）を表面だけでなく中まで消毒できる図書消毒機を設置するもの。 ②図書消毒機の設置 ③図書消毒機2台 1,916,200円 ④東松島市図書館	-	-	-	-	-	-	-	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R3.7	1,917			1,916		1,916			1		当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用		
14		補		-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①感染症リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続するための学校における感染症対策等を徹底し、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逃した教職員の資質向上等を図るための研修に必要な経費を支援する。 ②感染症対策用保健衛生用品及び教職員の資質向上のための研修に必要な経費 ③補助金対象事業費等算定式：学校規模により算出 （小学校） 300人以下の学校（大曲・赤井・大塩・赤井南・鳴瀬桜華・宮野森） 301～500人以下の学校（矢本東小・矢本西） （中学校） 300人以下の学校（鳴瀬未来） 301～500人以下の学校（矢本第二） 501人以上の学校（矢本第一） （事業費合計） 9,131,028円 国庫補助金 9,131,028×1/2≒4,565,000円 市費（交付金）9,131,028×1/2≒4,565,000円 市費（一般財源）1,028円 ④小学校8校、中学校3校に在籍する児童生徒及び教職員	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R4.3	9,132	9,132	4,565	4,565		4,565			2	-	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用		
15		単	通常事業		市内農水産品活用事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園の子ども及び児童・生徒に対し、コロナ禍における健康維持の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するもの。 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立：保育園・幼稚園（6か所）1,675,000円、高校1,000,000円、公立：保育所（7か所）2,100,000円、小・中学校（学校給食）5,000,000円 合計9,775,000円 ④市内の保育所（園）・幼稚園、学校給食センター（小・中学校）、私立高校	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	9,774			9,774		9,774						市内保育所（園）・幼稚園、学校給食センター（小・中学校）、私立高校に在籍する合計4,271名への給食提供の支援を実施する。	HP、広報紙を活用	
1501		単	通常事業		市内農水産品活用事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園の子ども及び児童・生徒に対し、コロナ禍における健康維持の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するもの。 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立：保育園・幼稚園（6か所）1,675,000円、高校1,000,000円、公立：保育所（7か所）2,100,000円、小・中学校（学校給食）5,000,000円 合計9,775,000円 ④市内の保育所（園）・幼稚園、学校給食センター（小・中学校）、私立高校	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3												私立高校に在籍する合計65名への給食提供の支援を実施する。	HP、広報紙を活用	
1502		単	通常事業		市内農水産品活用事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園の子ども及び児童・生徒に対し、コロナ禍における健康維持の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するもの。 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立：保育園・幼稚園（6か所）1,675,000円、高校1,000,000円、公立：保育所（7か所）2,100,000円、小・中学校（学校給食）5,000,000円 合計9,775,000円 ④市内の保育所（園）・幼稚園、学校給食センター（小・中学校）、私立高校	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3													市内私立幼稚園に在籍する416名への給食提供の支援を実施する。	HP、広報紙を活用
1503		単	通常事業		市内農水産品活用事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園の子ども及び児童・生徒に対し、コロナ禍における健康維持の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するもの。 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立：保育園・幼稚園（6か所）1,675,000円、高校1,000,000円、公立：保育所（7か所）2,100,000円、小・中学校（学校給食）5,000,000円 合計9,775,000円 ④市内の保育所（園）・幼稚園、学校給食センター（小・中学校）、私立高校	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3													市内保育所（園）・幼稚園、学校給食センター（小・中学校）、私立高校に在籍する合計0,000名への給食提供の支援を実施する。	HP、広報紙を活用

効果検証			
検証状況	成果指標 （可能な限り定量的指標を記載）	地域住民への周知 に関する資料 （箇条書き）	課名及び係名
検証中	市内13医療機関への協力金は交付件数13件、支給率100%となり、いわゆる「第4波」「第5波」の感染拡大期を中心に、一定の感染リスクを負いながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する医療機関を支援し、安定的な診療体制を構築した。	・医療機関向け通知、制度周知チラシ	健康推進課予防健診係
検証済	屋外施設（バーゴラ）の設置により、屋内休憩室内の施設利用者の密集防止を図った。令和3年度54、441人利用がある中、当該施設からの感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。また、利用者の健康増進を図ることができた。	特になし	生涯学習課スポーツ振興係
検証済	施設利用者から感染者当該施設からの感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。	・当該施設を管理する地区自治会に個別連絡	市民協働課自治組織支援係
検証済	不特定多数の方が利用する図書資料を令和3年度16,505回除菌機を使用し、サービス継続を図った。利用者の感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。	市報ホームページ	生涯学習課（図書館）
検証中			教育総務課教育指導係
検証済	児童及び生徒に対し、給食提供の支援を行い、健康の保持増進が図られたとともに市内事業者の経営安定に寄与した。		復興政策課ほか
検証済	生徒65人（令和4年3月31日時点）に対して、給食提供の支援を行い、健康の保持増進が図られたとともに市内事業者の経営安定に寄与した。		復興政策課計画・プロジェクト推進係
検証済	市内私立幼稚園に在籍する418名（令和4年3月31日時点）に対して、給食提供の支援を行い、健康の保持増進が図られたとともに市内事業者の経営安定に寄与した。	広報紙を活用	教育総務課教育総務係
検証済	公立保育所482人、私立保育園206人に対して、給食提供の支援を行い、健康の保持増進が図られたとともに市内事業者の経営安定に寄与した。		子育て支援課保育支援係

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	A							成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)		
																			補助対象事業費	国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他			補助対象外経費	
																						D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者支援分(都道府県))						
1504		単	通常事業		市内農水産品活用事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所(園)・幼稚園の子ども及び児童・生徒に対し、コロナ禍における健康維持の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するもの。 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立:保育園・幼稚園(6か所)1,675,000円、高校1,000,000円、公立:保育所(7か所)2,100,000円、小・中学校(学校給食)5,000,000円 合計9,775,000円 ④市内の保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3								市内の小中学校に在籍する約3,100名の児童生徒へ給食食材を一部提供し支援を実施する。	HP、広報紙を活用			
16		単	事業者支援(②感染症対策強化)		庁内情報ネットワーク環境整備事業 (行政事務の停滞防止・業務継続対策強化分)		①新型コロナウイルス感染症拡大により多くの会議がオンライン会議に移行し、今後も増加する見込みとなっていることから、市役所内外における行政事務の停滞防止・業務継続のため、市役所関連施設等においても会議運営を行えるよう情報ネットワーク環境整備(3台分)を行うもの。【基本的対処方針(9月28日更新)の三-(6)その他重要な留意事項-4)社会機能の維持P74] ②オンライン会議用pad、wi-fi機器及び通信費 ③オンライン会議用pad(64GB、3台)、wi-fi機器(2台分)、通信費(6GB)、契約事務手数料 合計241,930円 ④市役所及び市内公共施設等	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	242			241		241		1		当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	
17																													
18		単	事業者支援(①事業者支援)		受給対応型作付転換拡大支援事業		事業の概要 ①コロナ禍による主食用米の消費量の大幅な減少に伴い、飼料用米へ作付転換したことにより 収入が減少した農業者に対し助成を行うもの。 ②対象作物(飼料用米)の作付面積10a(7~10a)あたり1,000円の助成 ※市からの助成他、JAいしのまきから、同様の面積に対し4,000円の助成を行う予定。 ③対象作物作付面積10aあたり1,000円(1aあたり100円) × 〇作付面積純増分(各個人a未満切捨)÷8.612a × 100円 = 861,200円 〇R2作付開始分 / 497a × 100円 = 49,700円 ④飼料用米作付農業者 36件	-	-	-	-	-	-	-	③-I-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	1,000			1,000		1,000				支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用
19																													
20		単	事業者支援(②感染症対策強化)		庁舎環境整備事業		①本庁舎等における新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒器を購入、感染予防に努めるもの。【基本的対処方針(9月28日更新)の三-(6)その他重要な留意事項-4)社会機能の維持P74] ②手指消毒器設置 ③10個74,800円 ④本庁舎1、分庁舎2、保健相談センター1	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	75			74		74		1		当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	
21		単	事業者支援(②感染症対策強化)		新型コロナウイルス感染症対策衛生環境改善事業(水道蛇口交換工事)		①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、接触感染の施設内感染源の低減を図るため、本庁舎等の手洗い場及び給湯室の水道蛇口をレバー型ハンドルに交換にするもの。【基本的対処方針(9月28日更新)の三-(6)その他重要な留意事項-4)社会機能の維持P74] ②水道蛇口ハンドル交換工事費 ③蛇口64箇所294,030円	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	295			294		294		1		当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	
22		単	事業者支援(②感染症対策強化)		新型コロナウイルス感染症重症化予防・感染拡大防止事業		①市庁舎、分庁舎、保健相談センター、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、接触感染の施設内感染源の低減を図るため、本庁舎等の手洗い場及び給湯室の水道蛇口をレバー型ハンドルに交換にするもの。【基本的対処方針(令和3年11月19日更新)の三-(2)サーベイランス・情報収集-5P16] ②パルスオキシメータ購入 ③50個385,000円 ④市庁舎、保健相談センター、新型コロナウイルス感染症重症化予防・感染拡大防止事業	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	385			385		385				当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	
23		単	事業者支援(①事業者支援)		地域経済持続協力金支給事業(第3期)		①新型コロナウイルス感染症拡大による市外からの観光客の減少や営業自粛等により地域内消費が減退する中、地域経済の持続に向け、事業継続に努めつつもR3.4月～R3.12月の売り上げ・利益が減少している事業者・農林漁業関係者等に対し、事業全般に広く使える市独自の協力金を支給するもの。 ②事業全般に活用できる協力金を給付 ③5万円/事業者×800事業者=40,000千円 ④令和3年4月以降令和3年12月までの売り上げ・利益が減少している事業所のうち市又は商工会が認定する事業者。ただし、下記事業者は対象外とする(先行措置分)。 対象外事業者:飲食業、宿泊業、タクシー業、運転代行業、酒小売業、花小売業、葬儀業	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	43,650			16,650		16,650			27,000	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	
24		単	事業者支援(①事業者支援)		新型コロナウイルスまん延防止対策協力金		①新型コロナウイルス感染症が拡大し、宮城県から飲食を提供する施設の夜間営業時間の短縮等の協力要請がされる中、新型コロナウイルスのまん延防止対策に努めながら、事業を継続している飲食業及び関連事業者に対し、協力金を支給するもの。 ②事業全般に活用できる協力金を給付 ③20万円～50万円/事業者×41事業所=18,400千円 (内訳)飲食業:50万円×33事業者=16,500千円 タクシー業:30万円×3事業者=900千円 運転代行業:20万円×5事業者=1,000千円 ④新型コロナウイルスのまん延防止対策に努めながら、事業を継続している飲食業を営む事業者及びその関連事業者(ただし、東松島市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2期・第3期)を受給した事業者は除く)	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.6	R4.3	18,400			4,400		4,400			14,000	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	
25	○	単	事業者支援(①事業者支援)		主食用米次期作緊急支援事業		①コロナ禍により、令和3年度米の米価下落の影響を受けた主食用米生産農家に対し、次期作に向けた生産意欲の向上及び本市の農業経営の安定化のため、令和4年度米の作付けに必要な経費の一部に対し、支援するもの。 ②令和3年度主食用米作付実利用水田(水張)面積から自家消費(飯米)相当分(1律10a)を控除した面積を対象に、4,000円/10aの支援費用 ③175,000a×4,000円/10a=70,000,000円 (うち令和2年度予算分13,524千円) ④稲作農家	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	13,524			13,524		13,524				全175,000aの耕作者への支給。	HP、広報誌の周知のほか、対象者へ個別通知を実施。	
26	○	単	通常事業		主食用米次期作緊急支援事業		①コロナ禍により、令和3年度米の米価下落の影響を受けた主食用米生産農家に対し、次期作に向けた生産意欲の向上及び本市の農業経営の安定化のため、令和4年度米の作付けに必要な経費の一部に対し、支援するもの。 ②令和3年度主食用米作付実利用水田(水張)面積から自家消費(飯米)相当分(1律10a)を控除した面積を対象に、4,000円/10aの支援費用 ③175,000a×4,000円/10a=70,000,000円 (うち令和3年度予算分56,476千円) ④稲作農家	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	56,476			56,476		56,476				全175,000aの耕作者への支給。	HP、広報誌の周知のほか、対象者へ個別通知を実施。	
27	○	単	通常事業		非課税世帯等灯油購入費助成事業		①新型コロナウイルス感染症や灯油価格の高騰により影響を受けている生活困窮世帯に対し、灯油代を緊急的に支援するもの。 ②灯油購入費助成費20,000千円、事務費1,600千円 ③灯油購入費助成金@5,000円×対象世帯数4,000世帯、事務費:通信運搬費@84円×5,410通×2回、@99円×4,000通×1回、手数料、振込用委託者コード新規取得手数料11,000円、振込手数料@110円×4,000件、組戻手数料@60円×660円、再振込手数料@110円×80件 ④非課税世帯、家計急変世帯	-	-	-	-	-	○	-	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	21,600			20,600		20,600		-	1,000	対象世帯数全4,000世帯への支給。	HP、広報誌の周知のほか、対象者へ個別通知を実施。

効果検証			
検証状況	成果指標 (可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知 に関する資料 (簡易書き)	課名及び係名
検証済	児童生徒約3,100人(令和4年3月1日時点)に対して、給食提供の支援を行い、健康の保持増進が図られたとともに市内事業者の経営安定に寄与した。	HP、市報、給食だより	教育総務課・学校給食センター
検証済	施設内での勤務を原因とする感染者数を0人に抑え、感染拡大防止を図り、施設機能を維持し、住民サービスを継続した。	なし	復興政策課統計・情報システム係
検証済	支給率84.7%。飼料用米作付農業者36件に支給し、経営安定及び事業継続に寄与した。	通知	農林水産課指導・振興係
検証済	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図り、職員感染者は3名、クラスター発生件数は0件であり、感染拡大防止に寄与した。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
検証中	レバー型ハンドルへの交換により、以前よりも接触面積が減り、職員感染者は3名、クラスター発生件数は0件であり、感染拡大防止に寄与した。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
検証中	避難所となる市内公共施設等に配置した。避難所運営時、感染者数0人であり、感染拡大防止に寄与した。	無し	健康推進課予防健診係
検証済	支給率87%、対象703社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係
検証済	支給率100%、対象41社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係
検証済	支給率88.68%。155,624aの稲作者へ支給し、経営安定及び事業継続に寄与した。	・通知 ・市報 ・市HP	農林水産課指導・振興係
検証済	支給率88.68%。155,624aの稲作者へ支給し、経営安定及び事業継続に寄与した。	・通知 ・市報 ・市HP	農林水産課指導・振興係
検証中	生活困窮世帯3,143世帯に対し、緊急支援を実施し、生活安定化に寄与した。	・市報 ・市HP	福祉課福祉総務係



No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	A										成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）		
																			補助対象事業費	B						E 起債予定額	F その他	補助対象外経費				
																				C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		D''								
																						D'のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））									
28		○	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業（公共的空間安全・安心確保事業）		①市役所に来庁する市民等に対する新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等を購入、感染予防に努めるもの。 ②手指消毒用アルコール、施設消毒用アルコール、消毒用紙ウエス購入 ③手指消毒アルコール50入7,000円×36本×1.1＝277,200円 施設消毒用アルコール170入6,620円×18缶×1.08＝131,076円 消毒用紙200枚入100円×600個×1.1＝66,000円 ④本庁舎、分庁舎、保健相談センター、鳴瀬庁舎	－	－	－	－	－	－	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.12	R4.3	475				475		475				庁舎等から感染者数0%とする。	HP、広報紙の周知を実施。			
29		○	単	通常事業	地域経済持続協力金支給事業（漁業者対応）		①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食産業の需要減による海苔・牡蠣の取引単価下落及び売上減少等の中で、地域経済持続に努めている海苔及び牡蠣養殖業者に対して、市独自に協力金を支給するもの。 ②地域経済持続の観点から協力金を給付 ③10万円／事業者×65事業者＝6,500千円 ④海苔及び牡蠣養殖業者を営む市内事業者	－	○	－	－	－	－	－	③-I-4. 事業者への支援	①いずれも該当しない	R4.2	R4.3	6,500				6,500					全80事業者への支給。	HP、広報紙の周知のほか、対象者へ個別通知を実施。			
30		○	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応協力金支給事業		①新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を支援するため、帰国者・接触者外来や診療・検査医療機関等として発熱患者等の診療やPCR検査等に対応している医療機関に対して協力金を支給するもの。 ②新型コロナウイルス感染症に係る診療や検査に協力する医療機関に対し協力金を交付 ③令和4年1月から令和4年3月まで（3か月間） ・50千円／月×3月数×13医療機関数＝1,950千円 ・2千円×4,908件＝9,816千円 ④宮城県からの依頼を受け、帰国者・接触者外来、入院協力医療機関及び診療検査医療機関となっている市内の医療機関	－	○	－	－	－	－	－	③-I-1. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	11,766				11,766			11,766		－	13の協力医療機関への適正かつ早期の支給。	HP、広報紙の周知のほか、対象機関へ個別通知を実施。		
31		○	単	通常事業	子育て世帯への臨時特別給付金（特別給付）		①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響を受けた子育て世帯を支援する。 ②子育て世帯臨時特別給付金 対象者数220人 ③子育て世帯臨時特別給付金 220人×100,000円＝22,000,000円、通信運搬費（郵送料）220人×85円×2回＝37,400円、手数料（口座振込手数料）220人×100円×1.1＝24,200円、組戻手数料11人×600円×1.1＝7,260円、再振込手数料11人×100円×1.1＝1,210円 ④子育て世帯臨時特別給付金（年間所得960万円以上）の支給対象者の保護支援	－	－	－	－	○	－	－	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	22,070				22,070			22,070				対象者数全190人への支給。	HP、広報紙の周知のほか、対象者へ個別通知を実施。	
32			単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応生活物資配布事業		①濃厚接触者の判定を受けた自宅待機者に対し、生活物資配布を行い、感染拡大防止を図るもの。 ②生活物資等 ③10人／日×3日間×1,000円／日×38日＝1,140,000円 ④自宅待機者	－	－	－	－	○	－	－	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①いずれも該当しない	R4.2	R4.3	1,140				1,140					自宅待機者への適正な物資配布。	HP、広報紙の周知のほか、対象者へ個別通知を実施。			
33		補	－	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①感染症リスクを最小限にしながら円滑に保育活動を継続するための放課後児童クラブ等における感染症対策等の徹底を図る。 ②感染症対策に係る消毒剤及びマスク等に係る経費 ③総事業費6,800,000円＝400,000円×17か所 うち、国費1,150,000円、県費1,150,000円、市費（交付金）1,150,000円、市費（一般財源）3,350,000円 ④放課後児童クラブ利用者及び支援員	－	－	－	－	－	－	－	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,800	3,450	1,150	1,150			1,150		1,150	3,350		放課後児童クラブから感染者数0%とする。	HP、広報紙の周知のほか、利用者等へ個別通知を実施。	
34		補	－	－	公立学校情報機器整備費補助金	文科	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①文部科学省が創設した「GIGAスクール構想」の実現に向けて、児童生徒1人1台の端末の整備し、それらを学校で有効活用するために必要となるGIGAスクールサポーター配置を行い、教育面における新しい生活様式の構築を図る。 ②教員研修、授業支援、事例報告書作成、電話相談等に係る経費 ③総事業費8,976,000円＝8,976,000円×一式 うち、国費4,488,000円、市費（交付金）3,590,000円、市費（一般財源）898,000円 ④小学校8校、中学校3校の児童及び生徒	－	－	－	－	－	－	－	②-II-1. デジタル改革	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	8,976	8,976	4,488	3,590			3,590			898		GIGAスクール構想の実現に向け、2名のスクールサポーターを配置する。	HP、広報紙の周知のほか、学校関係者等へ個別通知を実施。	
35		補	－	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①感染症リスクを最小限にしながら円滑に保育活動を継続するための公立及び私立保育所等における感染症対策等を徹底を図る。 ②感染症対策に係る消毒剤及びマスク等に係る経費 ③総事業費5,600,000円（公立保育所 500,000円×7箇所、私立保育所 500,000円×3か所、私立保育所（うち小規模保育施設）300,000円×2か所） ④保育士研修費及び（保育士）	－	－	－	－	－	－	－	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,600	5,600	2,800	2,800					2,800				保育所から感染者数0%とする。	HP、広報紙の周知のほか、利用者等へ個別通知を実施。
36		補	－	－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健康）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①健康診査等の実施期間から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健康指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市町村等が保有するシステム改修を実施し、不要不急の外出抑制や新しい生活様式の構築を図る。 ②システム構築事業 ③総事業費3,960,000円＝3,960,000円×一式 うち、国費1,132,000円、市費（交付金）906,000円、市費（一般財源）1,922,000円 ④市民	－	－	－	－	－	－	－	②-II-1. デジタル改革	①いずれも該当しない	R3.12	R4.3	3,960	2,265	1,132	906					906		227	1,695	円滑なシステムの一式を構築及び運用の開始を行う。	HP、広報紙の周知を実施。
37		補	－	－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ①健診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナンバーでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体間サーバに情報登録にすにあたり必要なシステム構築を実施し、不要不急の外出抑制や新しい生活様式の構築を図る。 ②システム構築事業 ③総事業費2,862,750円＝2,862,750円×一式 うち、国費979,000円、市費（交付金）392,000円、市費（一般財源）1,492,000円 ④市民	－	－	－	－	－	－	－	②-II-1. デジタル改革	①いずれも該当しない	R3.12	R4.3	2,863	1,469	979	392					392		98	1,394	円滑なシステムの一式を構築及び運用の開始を行う。	HP、広報紙の周知を実施。

効果検証			
検証状況	成果指標 （可能な限りで定量的指標を記載）	地域住民への周知 に関する資料 （箇条書き）	課名及び係名
検証済	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図り、職員感染者は3名、クラスター発生件数は0にあり、感染拡大防止に寄与した。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
検証済	55事業者へ支給し、経営安定及び事業継続に寄与した。	・通知 ・市報 ・市HP	農林水産課指導・振興係
検証済	PCR検査等を実施した市内13医療機関への協力金は交付件数13件、支給率100%となり、いわゆる「第6波」の感染拡大期を中心に、一定の感染リスクをいながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する医療機関を支援し、安定的な診療体制を構築した。	・医療機関向け通知、制度周知チラシ	健康推進課予防健診係
検証済	児童213人へ支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	【市報】 2月15日号、3月1日号、3月15日号	子育て支援課子育て支援係
検証済	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった86世帯234人に対して、生活物資配布の支援を行い、感染拡大防止に寄与した。	・市報 ・市HP	福祉課福祉総務係
検証済	放課後児童クラブにおいてクラス閉鎖のべ430回発生したが、事業を行うことにより感染拡大に寄与した。	支援員が消毒剤等の使用方法を説明しながら、周知を図った。	子育て支援課保育支援係
検証中	健診の情報を、マイナンバーでの閲覧や市町村間での情報連携システムを構築することで、不要不急の外出抑制や新しい生活様式の定着に向けた環境整備が実現できた。	無し	健康推進課予防健診係
検証済	健診の情報を、マイナンバーでの閲覧や市町村間での情報連携システムを構築することで、不要不急の外出抑制や新しい生活様式の定着に向けた環境整備が実現できた。	無し	健康推進課予防健診係